

2023年12月4日

各 位

会 社 名 株式会社アスマーク
 (コード番号 4197 東証スタンダード)
 代表者名 代表取締役 町田 正一
 問合せ先 取締役管理部長 飯田 恭介
 T E L 03-5468-8181
 U R L <https://www.asmarq.co.jp/>

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社アスマーク（本社：東京都渋谷区、代表取締役：町田 正一 以下、当社）は、本日、2023年12月4日に東京証券取引所 スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年11月期における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2023年11月期 (予想)		2023年11月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年11月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期増 減率	対売上高 比率	対売上高 比率		
売 上 高		4,364	100.0	3,215	100.0	3,892	100.0
営 業 利 益		307	7.1	284	8.9	323	8.3
経 常 利 益		318	7.3	300	9.4	318	8.2
当期(四半期)純利益		208	4.8	215	6.7	178	4.6
1株当たり 当期(四半期)純利益		208.41円		215.50円		178.88円	
1株当たり配当金		0.00円		—		0.00円	

(注) 1. 2023年11月期の業績予想については2023年10月13日に公表した2023年11月期第3四半期決算短信から変更ありません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

【2023年11月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

2023年11月期につきましては、業績が堅調に推移し、当社が展開する対面でのグループ・インタビューやデプスインタビュー及びインターネットリサーチを基軸にしたリサーチサービスの受注増加を見込んでおります。またパネル・リクルーティングサービスも好調で、クライアントを取り巻く景況感については、コロナ危機前の雰囲気にはほぼ戻りつつあり、クライアント拡充を積極的に行う営業強化に取り組むことで、売上高の増加を見込んでおります。また今後、継続的なオペレーションの効率化を図り生産性を向上させていく施策を進めている中、一時的な運用リソースの平準化を目的とした人員増を見込んでおります。コロナ禍を始めとする社会情勢については、一旦落ち着いた雰囲気を見せているものの、引き続き環境変化に合わせた柔軟な対応を継続的に行っております。

その結果、2023年11月期の業績は、既存顧客からの継続受注及び新規顧客からの受注獲得により、実績が順調に推移しており、当第3四半期累計期間の実績は、売上高3,215百万円、営業利益284百万円、経常利益300百万円、四半期純利益215百万円となっております。通期においても引き続き売上高は堅調に推移する見込みです。販売費及び一般管理費は、当第3四半期累計期間で発生見込みであった一部人件費、採用費、新規事業に係る広告宣伝費及び人員増加に伴うシステム費が、当第4四半期にずれ込む見込みとなっております。また、引き続き中長期的な成長に向けた人員確保等も進めてまいります。

以上の結果、2023年11月期業績見通しにつきましては、売上高4,364百万円（前期比12.1%増）、営業利益307百万円（前期比4.9%減）、経常利益318百万円（前期比0.2%減）、当期純利益208百万円（前期比16.5%増）と予想しております。

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 業績予想の前提条件

以下、業績予想につきましては期初に策定した予想値を記載しております。

① 売上高

当社の売上高予算は、業界別、クライアント別に区分して策定しており、前年度の売上高実績、業界別の営業戦略、大口顧客の動向を踏まえた一定の増減率を加味して策定しております。具体的には、前年度の業界別売上高伸長率をベースに、市場環境を踏まえた翌期の業界別売上高伸長率を想定し、それをクライアントごとの売上高計画に落とし込んで計画を策定しております。

また、当社の顧客は、調査の企画設計から結果の分析までを一括受注する形で直接取引をすることが多い事業会社と、調査に対して実査のみを中心に部分発注をいただく形で間接的な取引をする調査会社・広告代理店等に大別されます。

2023年11月期は、調査会社・広告代理店等からの受注も伸長を見込んでいる一方で、近年は事業会社からの受注が増加傾向にあり、調査会社・広告代理店等からの売上高が直前期に比べ5.9%増を見込んでいるのに対し、事業会社からの売上高は、直前期に比べ14.1%増を見込んでおります。

これらの結果、2023年11月期の売上高は、4,364百万円（前期比12.1%増）と予想しております。

② 売上原価、売上総利益

売上原価の主な内訳は、人件費及び外部パネル利用料やリサーチサービス実施にあたっての外部パートナーへの委託費用であります。

2023年11月期は、生産性向上を目的としたオペレーション改善施策を進めている中、運用リソース確保を目的とした人員増による人件費の増加、及び外部パートナーへの委託費を見込んでおります。今後、売上高に対する人件費及び外部パートナーへの委託費の割合は、効率化の推進とともに減少していく見込みですが、2023年11月期は、人件費993百万円（前期比14.7%増）、外部パートナーへの委託費171百万円（前期比16.3%増）を見込んでおります。尚、2023年11月期における増員は23名の予定です。

これらの結果、2023年11月期の売上原価は、2,649百万円（前期比12.4%増）、売上総利益は1,716百万円（前期比11.9%増）と予想しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費、広告宣伝費、賃借料、支払手数料であります。人件費については将来への成長投資を目的とした人員計画に基づき算出した746百万円（前期比13.4%増）を見込んでおり、2023年11月期における増員は8名の予定です。またその他、新規事業に係る広告宣伝費、長岡事業所開設に伴う賃借料、人員増加に伴うシステム費等を加味しております。

これらの結果、2023年11月期の販売費及び一般管理費は1,408百万円（前期比16.2%増）、営業利益は、307百万円（前期比4.9%減）と予想しております。

④ 営業外損益、経常利益

営業外収益については、長岡事業所開設に伴う補助金収入として約30百万円を見積もっており、営業外費用については、上場関連費用として約20百万円を見積もっております。

これらの結果、2023年11月期の経常利益は、318百万円（前年比0.2%減）と予想しております。

⑤ 特別損益、当期純利益

2023年11月期における特別損益は見込んでおりません。当期純利益については、法人税等を考慮して208百万円（前期比16.5%増）と予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因によって異なる場合があります。

以上

2023年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社アスマーク 上場取引所 東
 コード番号 4197 URL <https://www.asmarq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 町田 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 飯田 恭介 TEL 03 (5468) 8181
 四半期発行情報提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第3四半期の業績 (2022年12月1日～2023年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	3,215	10.6	284	△10.3	300	△3.5	215	7.7
2022年11月期第3四半期	2,907	17.0	317	55.7	311	51.6	200	5.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第3四半期	215.50	208.00
2022年11月期第3四半期	200.09	192.42

(注) 当社は2022年1月31日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、2022年11月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年11月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第3四半期	1,720	1,000	57.5
2022年11月期	1,631	777	47.4

(参考) 自己資本 2023年11月期第3四半期 989百万円 2022年11月期 773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	0.00	—		
2023年11月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,364	12.1	307	△4.9	318	△0.2	208	16.5	208.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年11月期3Q	1,000,000株	2022年11月期	1,000,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年11月期3Q	一株	2022年11月期	一株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年11月期3Q	1,000,000株	2022年11月期3Q	1,000,000株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国経済が雇用・所得環境が底堅く成長を維持している一方で、中国によるゼロコロナ政策解除後の回復ペースが鈍い影響から、依然として緩やかな減速傾向にありました。米欧の金融引き締めによるインフレ圧力に加えて、中国経済の回復の遅れにより、未知数な状況が継続しておりますが、脱炭素化や経済安全保障上のレジリエンス強化の観点から、政府支援で民間投資を後押しする動きが主要先進国を中心に強まっており、世界経済の成長下支えが期待されております。

日本経済は、コロナ危機前の状態に回復し、内需主導での成長を維持する見込みです。個人消費は、物価高による下押しはあるものの、賃金上昇を追い風に回復し、設備投資は、デジタル化・脱炭素化など、中長期視点の投資が着実に進みました。輸出は、米欧経済の減速が懸念材料となりますが、インバウンド消費の回復で底堅く推移すると見られております。

このような経済環境のもと当社においては、引き続き業績が堅調に推移いたしました。クライアントによるマーケティング・リサーチ需要が高まりつつあることで、特に対面でのグループ・インタビューやデプスインタビューといったオフライン調査の受注が、依然として大きく伸長し、インターネットリサーチ及びオンラインインタビュー調査の受注も引き続き好調に推移いたしました。国内外における景気が不安定な情勢について依然として見通しが難しい中、引き続き環境変化に合わせた柔軟な対応を継続的に行っております。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,215,001千円（前年同期比10.6%増）、営業利益は284,411千円（前年同期比10.3%減）、経常利益は300,853千円（前年同期比3.5%減）、四半期純利益は215,496千円（前年同期比7.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は、1,720,332千円となり、前事業年度末に比べ88,836千円増加いたしました。現金及び預金の増加88,099千円、無形固定資産の増加31,494千円、投資その他の資産の増加10,824千円、売掛金の減少29,002千円、仕掛品の減少20,763千円が主な変動要因であります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は、720,022千円となり、前事業年度末に比べ134,432千円減少いたしました。ポイント引当金の増加30,916千円、買掛金の減少20,381千円、1年内返済予定の長期借入金の減少34,040千円、未払法人税等の減少62,723千円、賞与引当金の減少56,696千円が主な変動要因であります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、1,000,310千円となり、前事業年度末に比べ223,268千円増加いたしました。当第3四半期累計期間の四半期純利益が215,496千円となったことによる繰越利益剰余金の増加215,496千円、新株予約権の増加7,772千円が変動要因であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期通期業績予想につきましては、2023年7月14日公表の予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,077	825,177
受取手形	1,638	2,250
売掛金	469,526	440,524
仕掛品	68,922	48,158
その他	29,039	51,650
貸倒引当金	△2,909	△11,349
流動資産合計	1,303,296	1,356,411
固定資産		
有形固定資産	54,673	48,075
無形固定資産	68,795	100,290
投資その他の資産	204,729	215,554
固定資産合計	328,199	363,920
資産合計	1,631,496	1,720,332
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,563	123,182
1年内返済予定の長期借入金	34,040	—
未払法人税等	93,282	30,558
賞与引当金	87,981	31,284
ポイント引当金	185,758	216,674
その他	258,339	224,665
流動負債合計	802,965	626,365
固定負債		
退職給付引当金	51,489	56,185
その他	—	37,471
固定負債合計	51,489	93,656
負債合計	854,454	720,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	723,587	939,083
株主資本合計	773,587	989,083
新株予約権	3,454	11,226
純資産合計	777,041	1,000,310
負債純資産合計	1,631,496	1,720,332

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	2,907,631	3,215,001
売上原価	1,719,075	1,982,332
売上総利益	1,188,556	1,232,668
販売費及び一般管理費	871,378	948,257
営業利益	317,177	284,411
営業外収益		
受取利息	5	7
為替差益	1,618	—
広告料収入	1,243	1,344
補助金収入	195	18,675
その他	105	3
営業外収益合計	3,168	20,032
営業外費用		
支払利息	241	37
為替差損	—	221
上場関連費用	8,051	3,000
貸倒引当金繰入額	—	311
その他	139	20
営業外費用合計	8,432	3,590
経常利益	311,913	300,853
特別損失		
固定資産除却損	7,633	—
特別損失合計	7,633	—
税引前四半期純利益	304,280	300,853
法人税、住民税及び事業税	98,900	91,079
法人税等調整額	5,294	△5,722
法人税等合計	104,194	85,357
四半期純利益	200,085	215,496

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。